

# 2020年農林業センサス

## 鹿児島県結果概要（確定値）

（農林業経営体調査/令和2年2月1日現在）

鹿児島県総合政策部統計課

令和3年4月27日公表

（令和3年6月11日訂正）

### 【調査結果の概要】

#### 1 農林業経営体

本県の農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は29,919経営体で、5年前に比べ24.3%（全国22.2%）減少した。このうち、農業経営体数は29,717経営体、林業経営体は367経営体となり、それぞれ24.2%（全国21.9%）、65.0%（全国61.0%）減少した。

図1 農林業経営体数

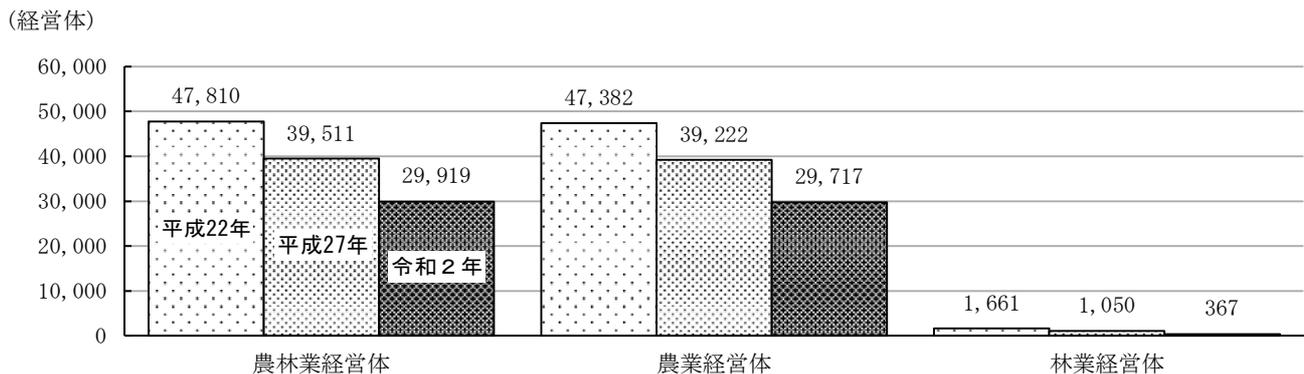


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	47,810	47,382	1,661
平成27年	39,511	39,222	1,050
令和2年	29,919	29,717	367
増減率(%)			
平成27年/平成22年	△17.4	△17.2	△36.8
令和2年/平成27年	△24.3	△24.2	△65.0
(全国)			
令和2年/平成27年	△22.2	△21.9	△61.0

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

この結果概要は、鹿児島県のホームページでもご覧になれます。  
（ホーム > 県政情報 > 統計情報 > 分野別統計一覧 > 農林水産業 > 農林業センサス）  
【<http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/norin/norin/index.html>】



## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体数は 28,276 経営体で、5年前に比べ 25.2%(全国 22.6%)減少した。

表 2 農業経営体数

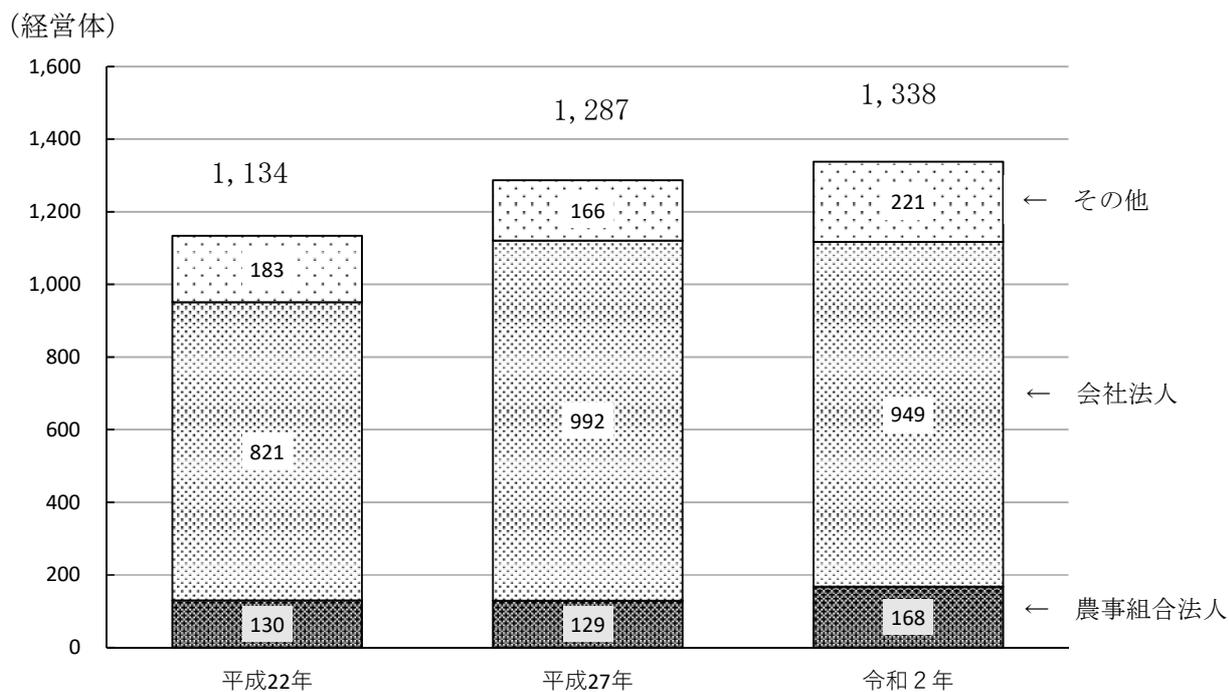
単位：経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営	
平成22年	47,382	46,055	1,327	1,134
平成27年	39,222	37,779	1,443	1,287
令和2年	29,717	28,276	1,441	1,338
増減率(%)				
平成27年/平成22年	△17.2	△18.0	8.7	13.5
令和2年/平成27年	△24.2	△25.2	△0.1	4.0
(全国)				
令和2年/平成27年	△21.9	△22.6	2.8	13.3

団体経営体のうち法人経営体は、会社法人は減少したものの農事組合法人等が増加したことから、5年前に比べ 4.0%(全国 13.3%)増加し 1,338 経営体となった。

この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は 92.9%となった。

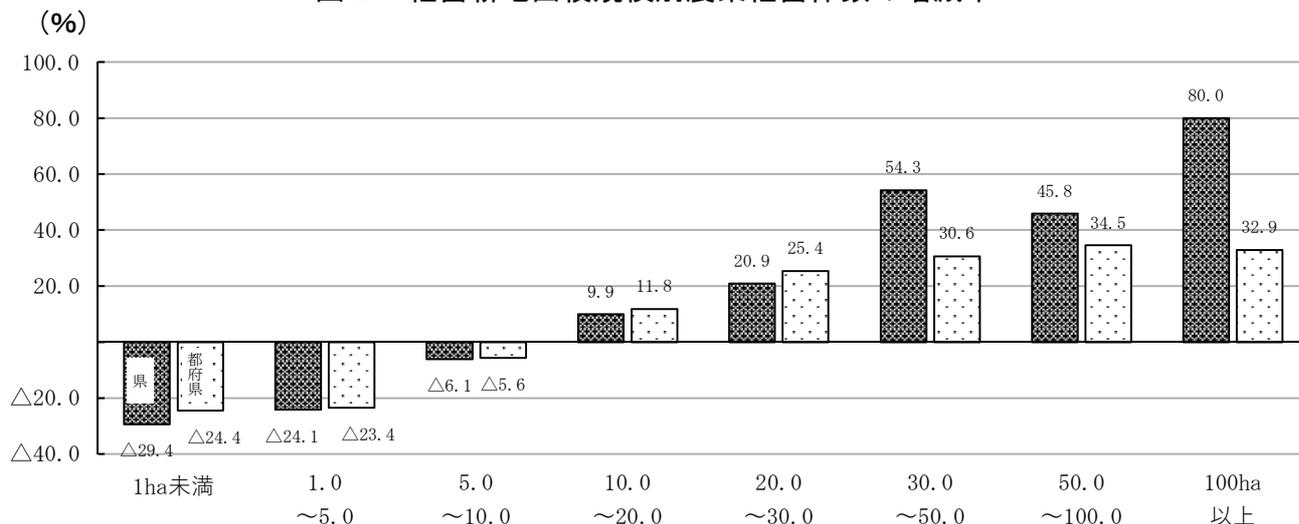
図 2 法人化している農業経営体数



## (2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積を規模別に区分し、その規模別の農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加した。（北海道を除く都府県でも10ha以上層で増加）

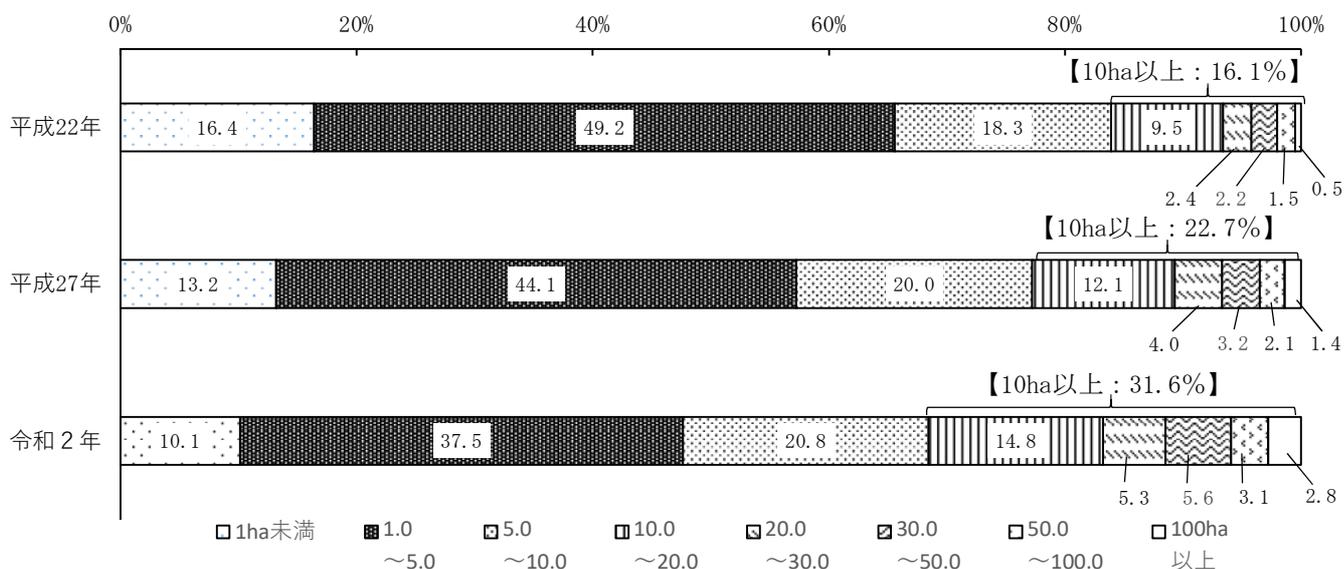
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



## (3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積を規模別に区分し、その規模別の経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体が31.6%（全国55.3%）を占め、5年前に比べ8.9（全国7.7）ポイント上昇した。

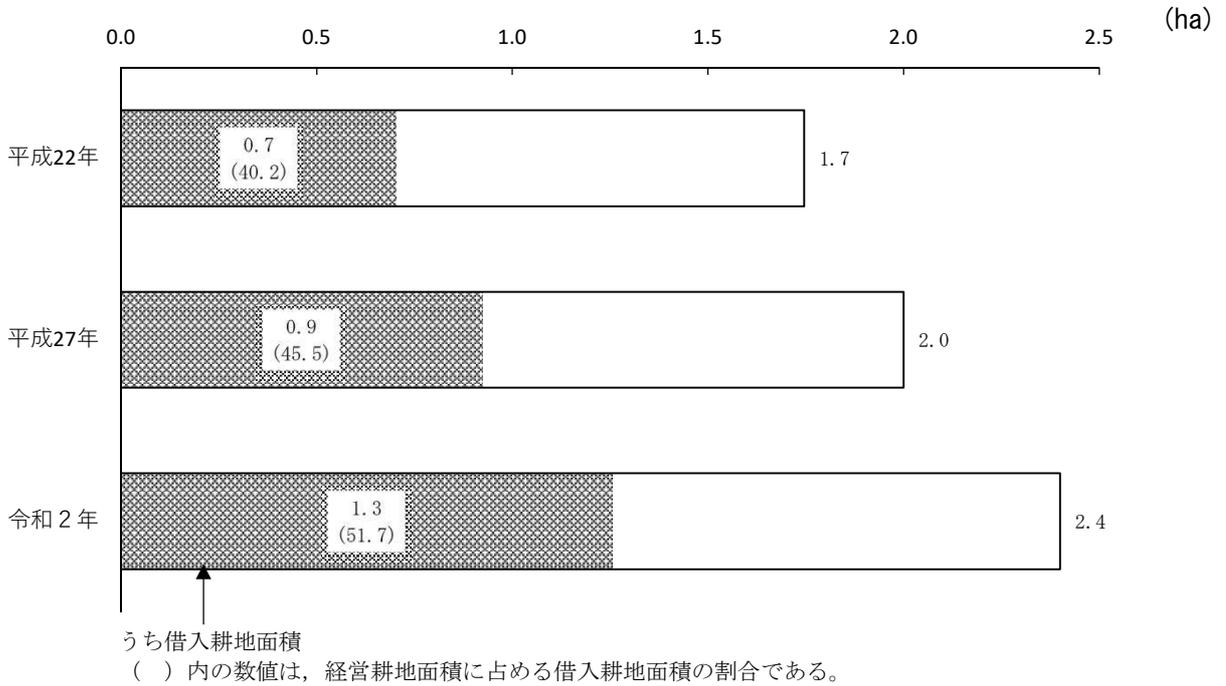
図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合



注： 数値については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。（以下同じ）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.4ha（都府県2.2ha）で5年前に比べ20.0%（都府県18.4%）増加した。

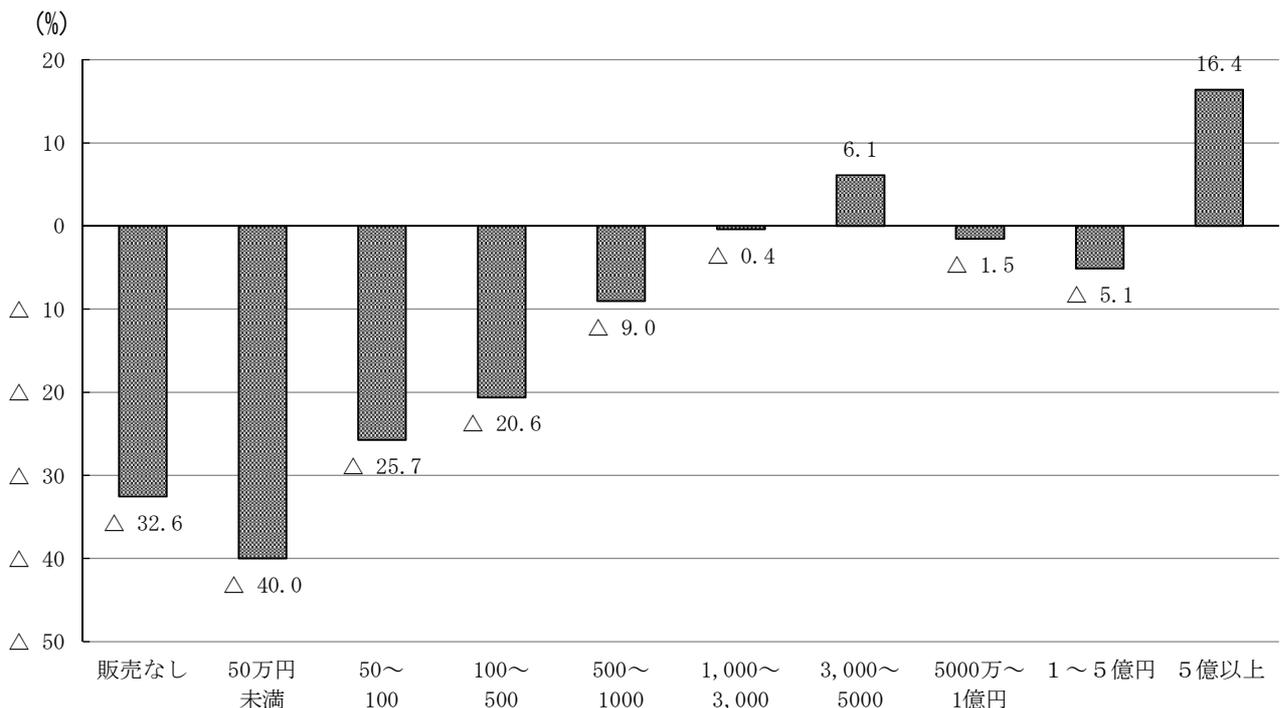
図5 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況



(4) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額を規模別に区分し、その規模別の農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3000～5,000万円及び5億円以上の層で農業経営体数が増加した。

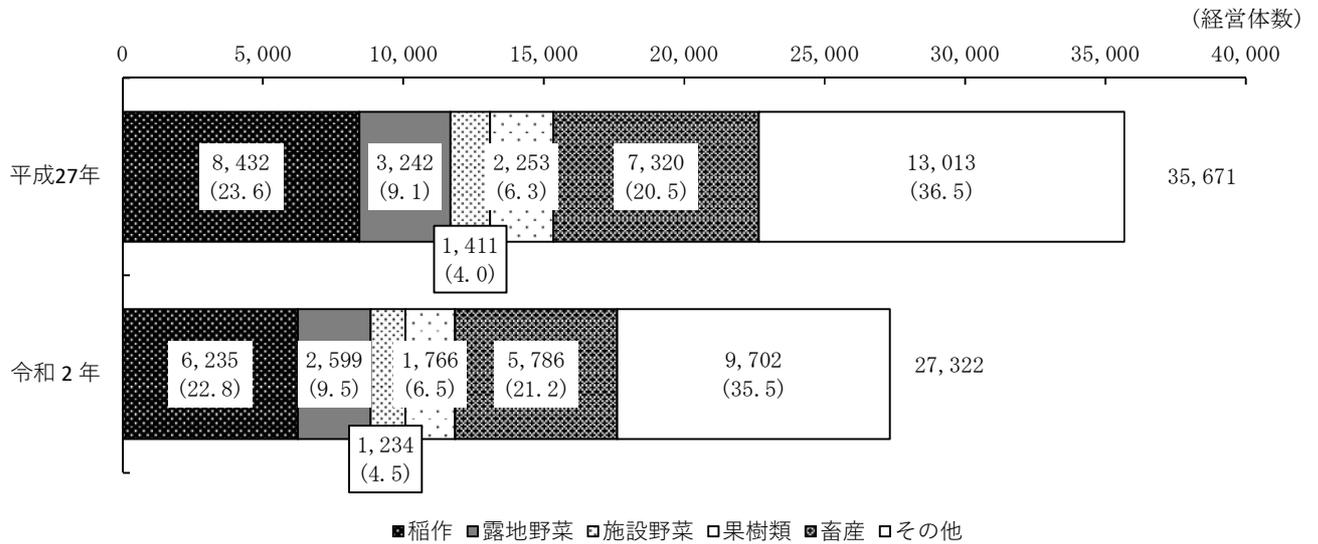
図6 農産物販売金額規模別農業経営体の増減率



(5) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農業経営体の農産物販売金額 1 位を部門別に区分し、その部門別の農業経営体数の構成割合をみると、稲作が 22.8%となり、5 年前に比べて 0.8ポイント下降した。また、施設野菜、畜産が 5 年前に比べそれぞれ 0.5ポイント、0.7ポイント上昇した。

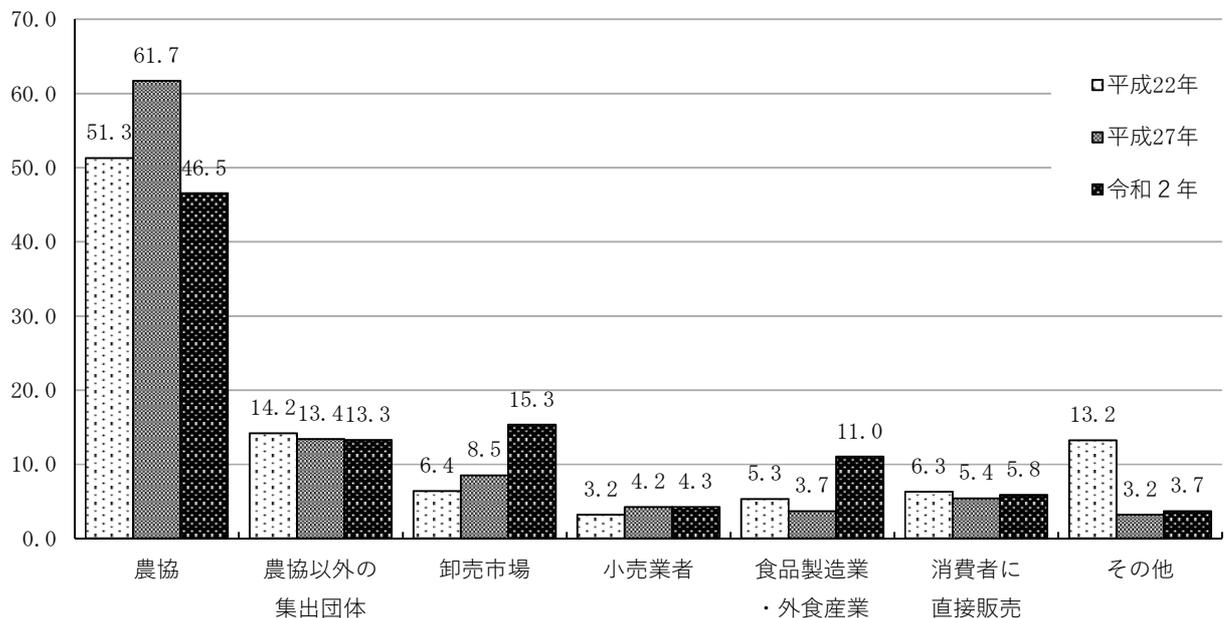
図 7 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体の構成割合



(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

農業経営体の農産物販売金額 1 位を出荷先別に区分し、その出荷先別の農業経営体数の構成割合をみると、農協が46.5%となり、次いで卸売市場が15.3%、農協以外の集出荷団体が13.3%となった。

図 8 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体の構成割合



(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は9,467経営体で、農業経営体に占める割合は31.9%（全国35.5%）となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は5,840経営体で、農業経営体に占める割合は19.7%（全国19.3%）となった。

表3 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている			青色申告 を行って いない	
		小計	正規の簿記	簡易簿記		現金主義
(県)						
経営体数	29,717	9,467	5,840	3,123	504	20,250
構成比(%)	100.0	31.9	19.7	10.5	1.7	68.1
(全国)						
構成比(%)	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は5,315経営体で、農業経営体に占める割合は17.9%（全国17.0%）となった。

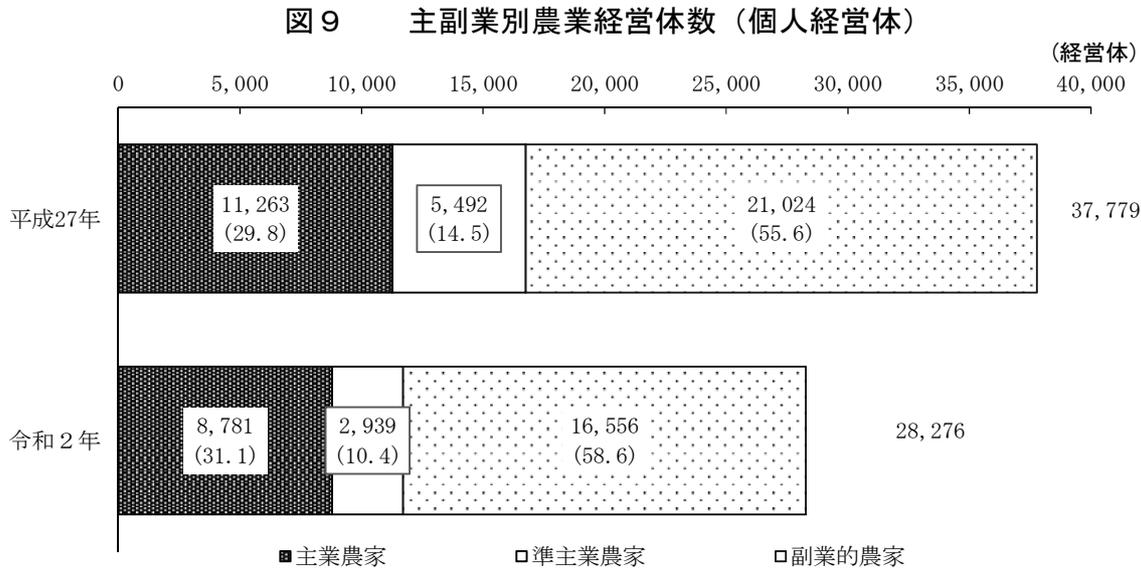
表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている			データを活 用した農業 を行って いない	
		小計	データを 取得して	データを 取得・記録		データを 取得・分析
(県)						
経営体数	29,717	5,315	3,056	1,882	377	24,402
構成比(%)	100.0	17.9	10.3	6.3	1.3	82.1
(全国)						
構成比(%)	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は8,781経営体で5年前に比べ2,482経営体の減少、準主業経営体は2,939経営体で2,553経営体の減少、副業的経営体は16,556経営体で4,468経営体の減少となった。

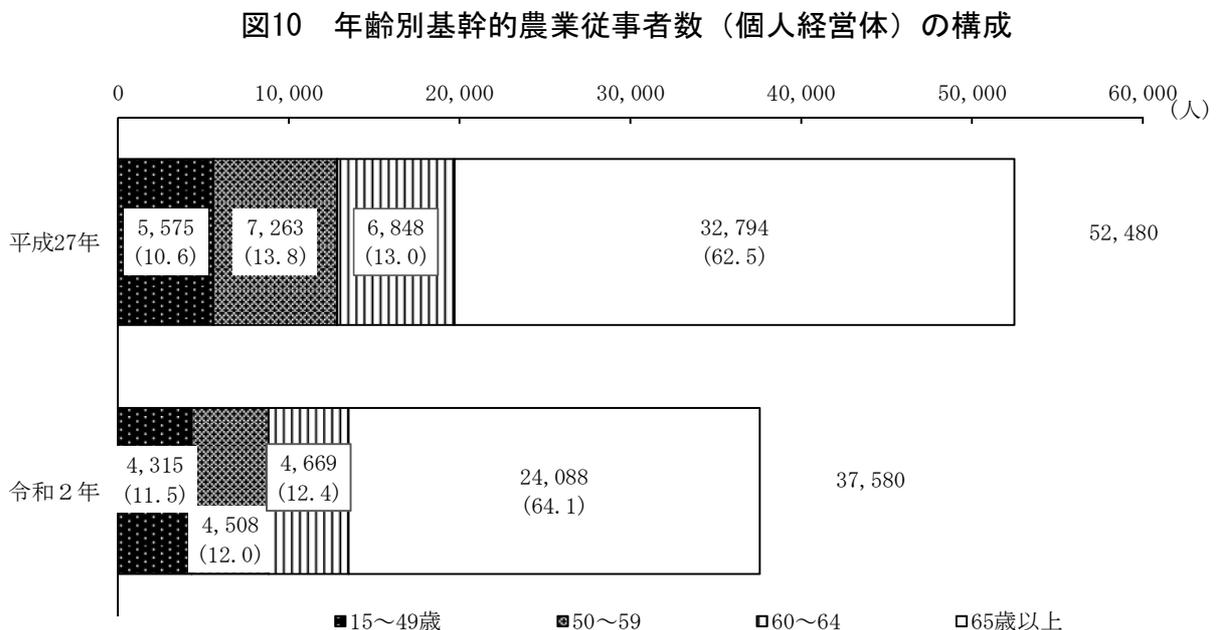
この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が31.1%、準主業経営体が10.4%、副業的経営体が58.6%となった。



(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

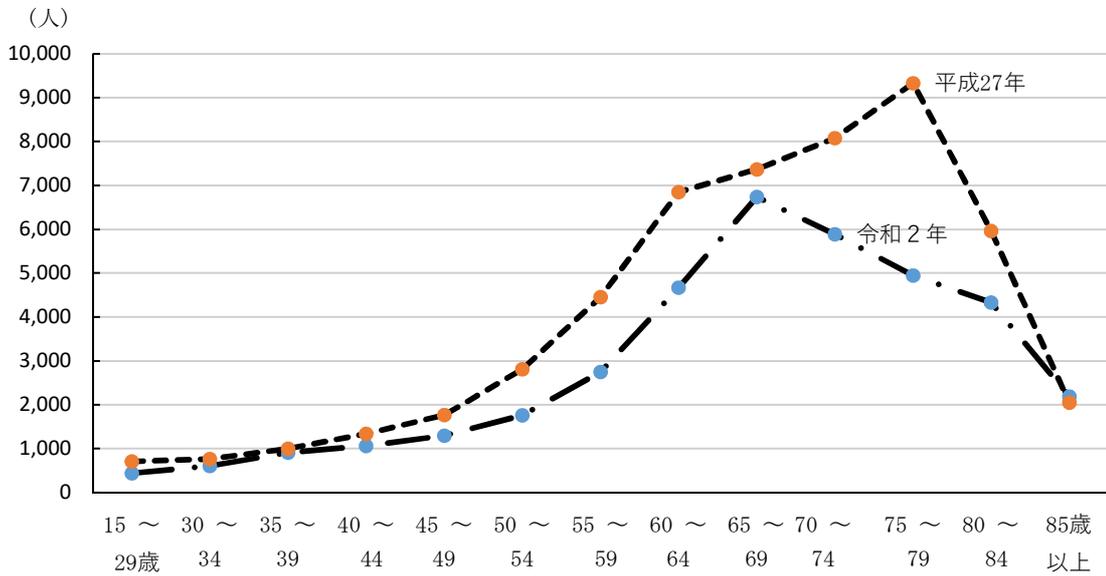
農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は37,580人で、5年前に比べ14,900人（28.4%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、64.1%（全国69.6%）となり、5年前に比べ1.6ポイント上昇した。



年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ85歳未満の全ての階層で減少した。

図11 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



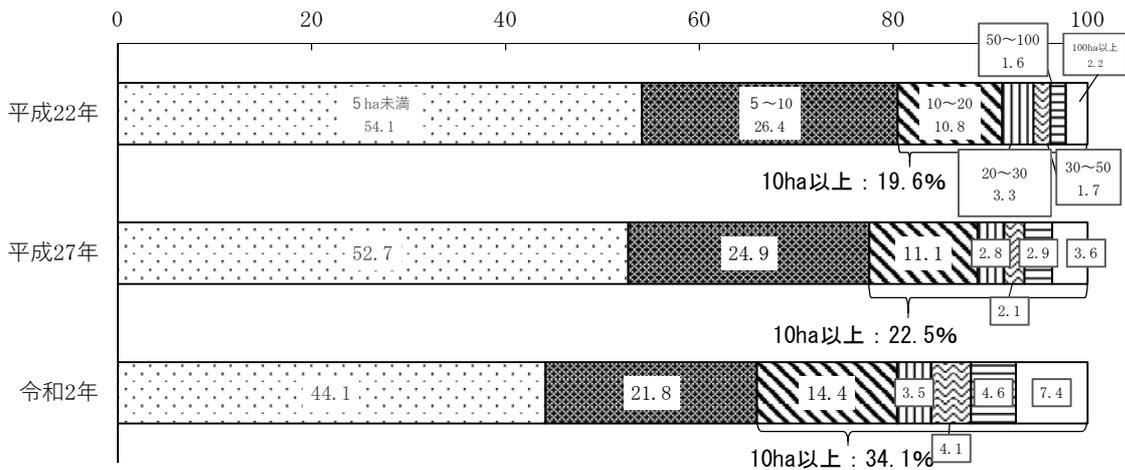
### 3 林業経営体

#### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積を規模別に区分し、その規模別の林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が44.1%、5～10haが21.8%となった。

この結果、5年前と比べ10ha以上層で構成割合が高くなった。

図12 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

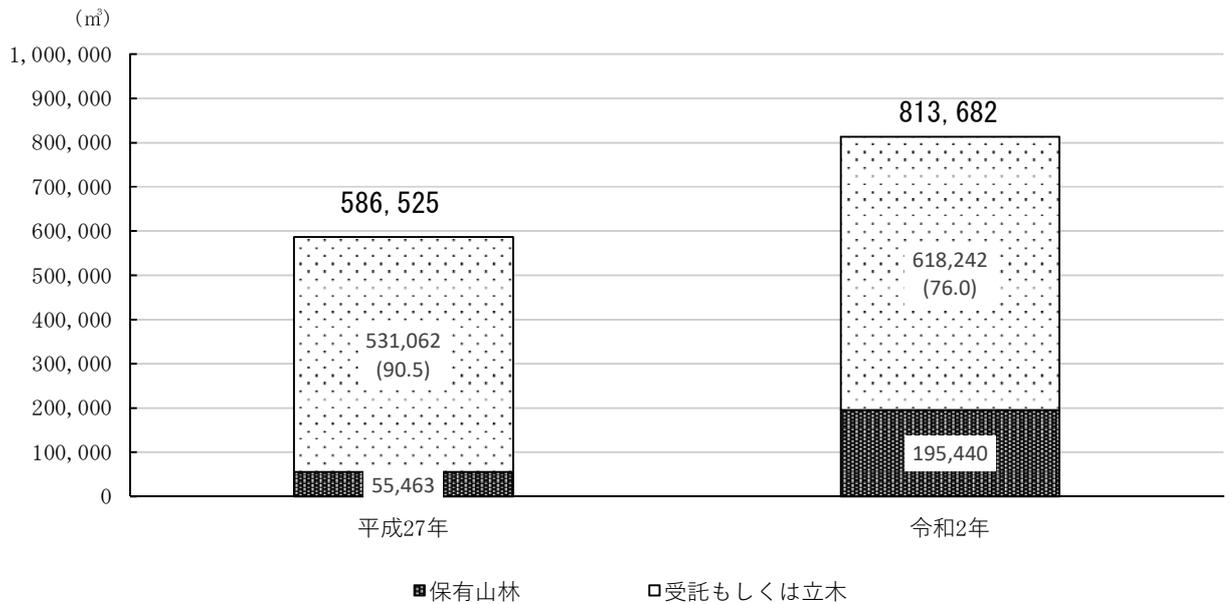


## (2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、813,682m<sup>3</sup>で、5年前に比べ227,157m<sup>3</sup>増加した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は76.0%となった。

図13 素材生産量の推移



### ◎ 調査結果の利活用

- ・ 食料・農業・農村基本計画，森林・林業基本計画等，各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査，作物統計調査，畜産物統計調査等）の母集団として活用
- ・ 地方交付税交付金の算定資料として活用